

保証四季報

2018年

春

a quarterly information magazine

号

Contents

- ② 保証動向・金融機関別保証状況
制度別保証状況・業種別保証状況
- ⑥ 金融機関紹介／大和信用金庫
- ⑧ ほしよれば
平成30年度 保証制度について
組織・管轄エリアの変更について
平成30年度 休日・夜間 総合相談窓口のご案内
平成30年度 なら専門家派遣サポート事業について
協会のイベント
コンプライアンス態勢について
平成30年度 組織について
平成30年度 新入職員照会
- ⑱ 市町村紹介／御所市



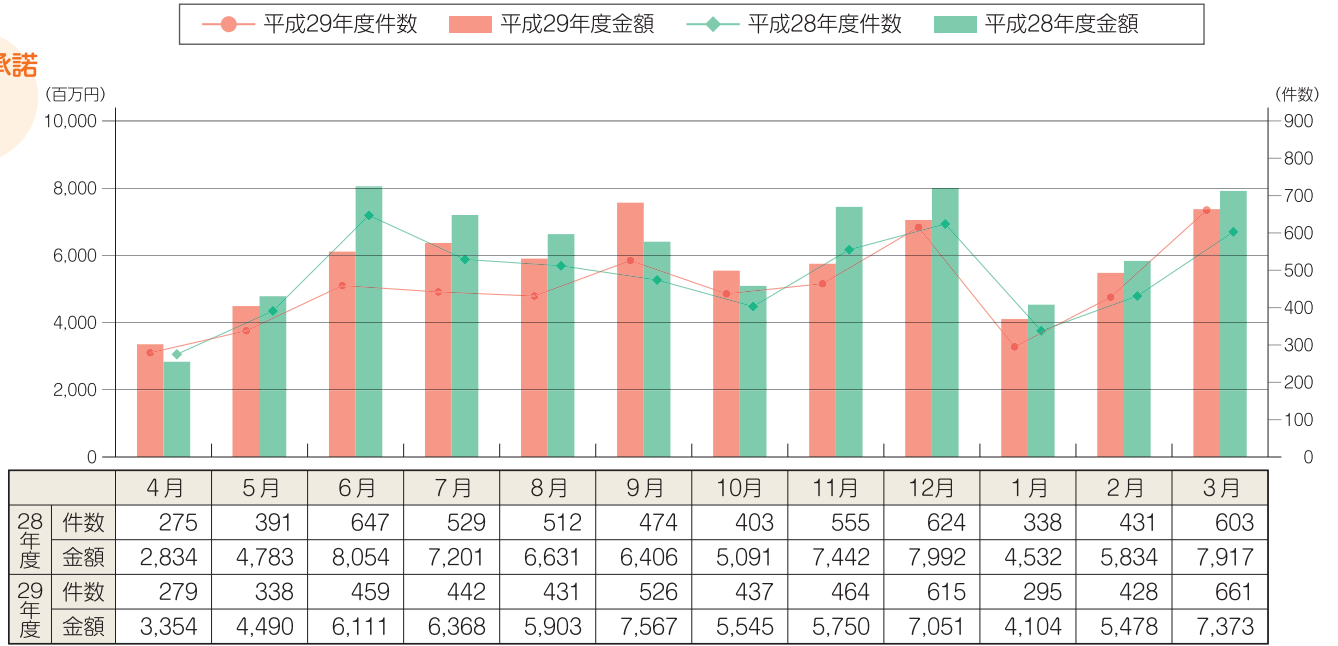
企業とともに未来を拓く



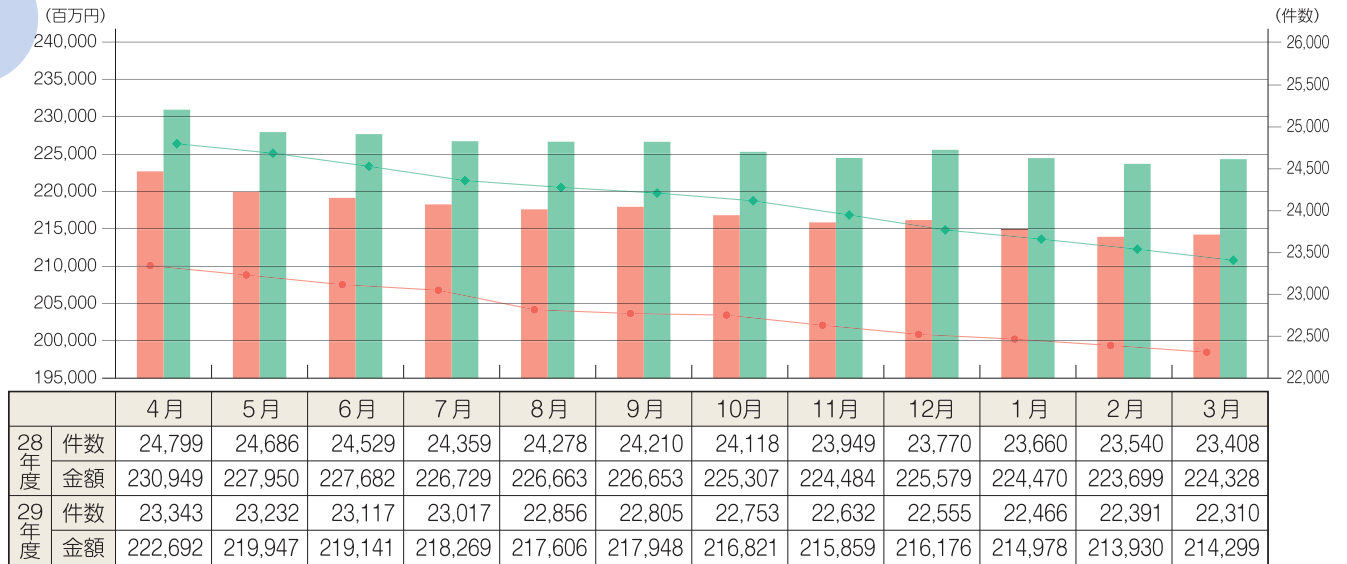
奈良県信用保証協会

保証動向

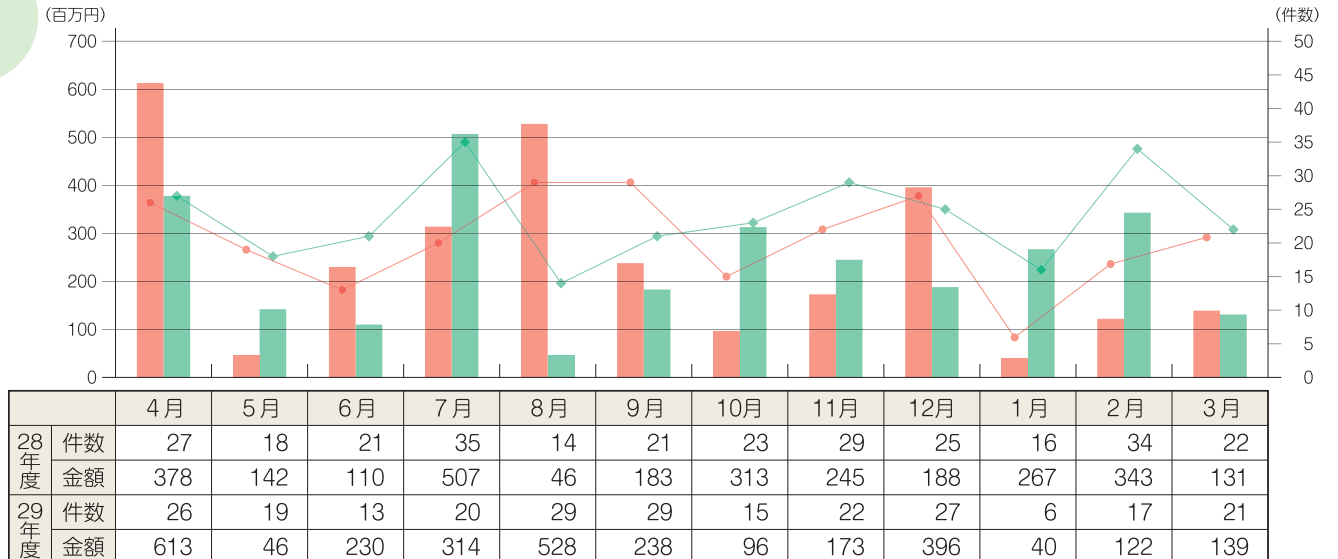
保証承諾



保証債務残高



代位弁済



平成29年度累計（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：千円）

	保証承諾			保証債務残高			代位弁済		
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
りそな銀行	117	2,828,400	71.0	718	11,666,837	89.3	10	127,415	111.6
三井住友銀行	30	1,247,000	119.9	180	3,462,834	111.0	3	30,342	97.8
三菱東京UFJ銀行	20	459,783	46.0	177	2,640,574	77.1	7	193,890	1,563.6
みずほ銀行	3	24,742	31.7	40	491,074	70.3	0	0	—
都市銀行	170	4,559,925	74.8	1,115	18,261,318	89.9	20	351,647	167.2
南都銀行	2,627	35,700,215	83.7	12,305	123,896,362	92.7	133	2,013,125	102.4
京都銀行	112	1,801,250	116.5	394	3,896,327	95.1	0	0	—
紀陽銀行	42	806,300	80.4	202	2,236,036	82.9	5	11,690	60.2
近畿大阪銀行	26	616,100	87.0	85	1,463,078	108.0	0	0	—
百五銀行	2	25,000	—	6	57,693	98.8	0	0	—
地方銀行	2,809	38,948,865	84.8	12,992	131,549,496	92.8	138	2,024,815	95.7
中京銀行	41	987,500	96.4	184	2,664,650	91.2	12	95,734	9,565.9
第三銀行	29	519,600	132.6	134	1,169,213	105.9	0	0	—
関西アーバン銀行	9	144,800	135.2	38	430,676	93.4	0	0	—
第二地方銀行	79	1,651,900	108.4	356	4,264,538	95.1	12	95,734	186.6
大和信用金庫	1,029	9,313,808	111.1	3,512	24,495,786	100.6	34	255,108	123.8
奈良中央信用金庫	923	10,108,256	111.5	3,043	23,594,446	109.4	29	131,261	121.9
奈良信用金庫	307	3,674,048	135.6	1,077	9,892,307	103.5	11	76,974	66.1
大阪シティ信用金庫	12	375,000	156.3	30	659,128	109.4	0	0	—
京都中央信用金庫	15	183,200	49.6	43	320,966	98.6	0	0	—
新宮信用金庫	8	107,000	297.2	28	247,752	123.5	0	0	—
北伊勢上野信用金庫	1	1,000	3.2	7	49,759	88.6	0	0	—
信用金庫	2,295	23,762,312	114.0	7,740	59,260,144	104.5	74	463,343	107.7
近畿産業信用組合	12	48,000	400.0	32	130,474	91.2	0	0	—
信用組合	12	48,000	400.0	32	130,474	91.2	0	0	—
商工組合中央金庫	10	121,760	38.7	75	832,577	91.3	0	0	—
政府系金融機関	10	121,760	38.7	75	832,577	91.3	0	0	—
合計	5,375	69,092,762	92.5	22,310	214,298,548	95.5	244	2,935,539	102.9



制度別保証状況

平成29年度累計（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：千円）

保証制度名	保証承諾			保証債務残高			代位弁済			
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	
協会	一般	1,904	31,677,930	97.6	5,887	72,596,865	106.0	48	543,024	83.3
	夏季特別	295	1,681,500	43.6	1,155	4,303,311	80.8	7	29,036	180.6
	夏季特別（一括）	20	119,000	—	11	71,000	—	0	0	—
	年末特別	511	2,794,342	87.7	1,322	5,707,546	110.4	5	26,735	168.9
	年末特別（一括）	59	401,000	338.4	56	383,916	400.3	0	0	—
	フレッシュ15	105	442,400	127.1	149	564,118	191.1	1	2,836	—
	集約ローン	49	1,461,156	79.6	93	2,648,109	183.5	2	32,671	—
	長期経営資金	5	252,000	144.8	49	1,458,461	89.4	0	0	—
	当座貸越	34	647,000	92.0	110	1,862,457	91.8	1	22,438	—
	アドバンス当貸	50	1,355,000	96.8	86	2,595,000	114.6	0	0	—
	カードローン	67	407,500	120.2	151	768,858	95.0	2	2,846	73.8
	リトルカード	102	307,000	63.3	301	725,390	116.2	2	6,017	—
	経営安定関連（セーフティネット）	90	3,494,000	67.4	2,046	33,654,605	79.8	44	962,402	141.4
	創業関連	18	74,500	82.2	75	229,911	94.4	1	5,209	376.2
	特定社債	41	2,272,000	305.4	64	3,320,960	216.0	0	0	—
	流動資産担保融資	2	112,000	83.3	3	215,626	89.4	0	0	—
	経営力強化保証	3	50,500	28.6	42	692,420	91.6	0	0	—
	改善サポート	10	346,550	111.1	55	1,646,071	101.6	0	0	—
	経営力向上関連	5	228,500	—	4	141,894	—	0	0	—
	全国小口	108	369,460	79.9	446	875,779	84.3	9	24,008	612.5
無担保パワフル保証	156	5,323,000	73.6	959	20,938,895	92.4	5	165,560	130.7	
タイアップ50	37	848,500	64.6	222	3,297,731	93.9	0	0	—	
デラックス100	95	2,646,000	102.2	160	4,672,000	194.7	0	0	—	
求償権消滅	1	40,000	—	1	35,998	—	0	0	—	
無保険	1	8,500	—	5	30,401	110.3	0	0	—	
合計	3,768	57,359,338	90.5	14,984	178,589,659	96.0	162	2,451,192	109.2	
県	経営強化	257	2,759,238	84.9	1,174	6,553,716	90.0	10	106,112	80.3
	小規模企業者支援資金	55	177,850	105.2	152	329,067	104.5	1	958	17.8
	地域産業振興	27	227,300	75.3	218	1,104,126	81.1	6	33,498	59.7
	経営環境変化・災害対策	1	12,000	80.0	148	1,199,472	68.7	9	87,178	110.6
	セーフティネット	11	172,500	63.8	122	916,029	85.1	4	22,369	37.7
	経営改善支援資金	1	4,500	—	4	15,372	111.5	0	0	—
	改善サポート	1	40,000	38.5	11	285,307	116.6	0	0	—
	創業支援	77	369,370	122.7	254	856,718	113.2	2	5,256	22.1
	チャレンジ応援資金	88	1,508,616	259.0	220	2,774,541	165.9	0	0	—
	企業立地促進	20	1,576,000	116.1	53	3,544,873	172.7	0	0	—
	職場環境整備・新卒採用支援	2	10,000	25.0	5	49,287	71.1	0	0	—
	新エネルギー等対策資金	9	109,700	37.7	71	947,341	100.4	0	0	—
	既存事業者による宿泊施設開業支援	4	254,000	105.8	17	530,415	177.4	0	0	—
宿泊施設増改築・設備整備支援	6	128,200	42.7	36	762,771	100.6	0	0	—	
合計	559	7,349,274	101.8	3,530	26,189,702	93.3	51	392,260	74.5	
市町村	奈良市	316	1,459,370	108.8	1,078	2,847,196	90.1	8	29,651	99.7
	大和高田市	111	584,200	90.1	461	1,422,016	94.4	5	12,473	89.3
	大和郡山市	47	215,720	154.0	108	278,161	108.9	0	0	—
	天理市	65	231,670	88.8	233	501,943	95.9	4	12,127	3462.3
	橿原市	195	652,600	109.3	685	1,441,010	91.5	5	17,645	191.8
	桜井市	39	184,500	95.3	208	461,003	86.1	4	9,888	93.0
	五條市	5	8,000	200.0	10	9,702	104.4	0	0	—
	御所市	8	21,000	210.0	16	32,125	130.6	0	0	—
	生駒市	56	326,400	101.6	268	982,112	95.0	1	2,608	35.3
	香芝市	85	279,520	137.6	258	571,435	104.6	2	6,737	277.1
	葛城市	26	75,200	59.8	119	210,456	80.5	1	855	—
	宇陀市	26	68,800	132.1	84	131,801	96.1	0	0	—
	田原本町	43	161,070	80.5	161	413,367	95.8	1	103	20.6
	平群町	3	10,000	—	4	7,775	110.6	0	0	—
	吉野町	12	42,600	131.9	70	117,693	85.6	0	0	—
	明日香村	11	63,500	369.2	33	91,392	131.5	0	0	—
	合計	1,048	4,384,150	105.7	3,796	9,519,186	93.2	31	92,087	115.4

※当年度中に保証利用のない制度については、表示を省略しています。

業種別保証状況

平成29年度累計（平成29年4月～平成30年3月）

（単位：千円）

業 種 名	保 証 承 諾			保証債務残高			代 位 弁 済			
	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比	件 数	金 額	前年比	
製造業	ゴム・プラスチック工業	119	2,499,400	99.7	573	9,131,650	97.2	0	0	－
	ゴム製品製造業	32	411,500	99.3	106	1,241,625	91.0	0	0	－
	その他の工業	203	1,859,950	88.1	744	5,233,354	97.9	13	65,909	121.9
	ソフトウェア業	23	98,500	69.0	75	353,955	80.5	3	45,345	－
	化学工業	12	252,700	27.2	101	1,917,476	84.7	0	0	－
	家具・建具工業	37	278,300	99.7	151	1,308,365	83.6	4	23,655	26.3
	機械工業	67	1,055,500	72.6	337	4,221,113	83.9	0	0	－
	金属工業	91	1,802,634	94.9	468	6,493,888	99.0	0	0	－
	紙工業	18	357,883	97.5	87	1,068,326	80.9	0	0	－
	車両工業	19	548,000	271.6	60	1,016,242	112.3	0	0	－
	情報処理サービス業	1	20,000	133.3	6	57,406	102.6	0	0	－
	食料品工業	83	1,500,160	115.9	384	5,659,204	93.2	1	64,428	172.6
	製版・製本業	1	2,500	27.8	13	36,672	48.2	0	0	－
	繊維品工業	136	1,794,200	115.2	656	6,517,875	88.9	19	327,766	393.5
	船舶工業	0	0	－	2	6,372	71.0	0	0	－
	電気機器工業	19	211,000	57.0	90	1,529,369	84.4	0	0	－
	農林漁業	1	3,000	50.0	4	9,335	90.4	0	0	－
	皮革工業	12	284,400	291.7	51	802,949	96.6	0	0	－
	木材・木製品工業	88	1,150,300	91.8	433	4,835,921	83.3	12	351,169	217.3
	窯業	22	434,298	99.5	128	2,252,302	98.1	0	0	－
製造業 計	984	14,564,225	94.9	4,469	53,693,397	91.8	52	878,273	103.3	
木材伐出業	18	90,200	139.5	64	429,102	92.9	0	0	－	
建設業	1,335	18,177,869	92.1	5,379	50,511,788	97.4	48	592,044	87.1	
卸売業	569	8,360,420	88.5	2,415	26,652,871	95.1	46	561,148	81.8	
小売業	749	8,258,770	88.2	3,126	26,007,824	97.0	50	554,054	206.8	
飲食店	287	1,987,220	117.1	1,079	5,418,364	97.3	17	44,824	86.6	
不動産業	209	2,899,572	125.7	785	7,120,211	98.7	3	22,231	798.2	
運送業	197	4,531,760	100.7	834	13,317,725	100.9	6	50,763	286.6	
物品預り・駐車場業	0	0	－	13	72,113	87.7	0	0	－	
電気・ガス・熱供給・水道業	8	35,500	33.1	33	275,226	83.5	0	0	－	
印刷業	31	603,900	88.1	176	2,136,107	96.2	3	54,424	707.1	
出版業	2	22,000	16.8	13	88,464	37.6	0	0	－	
サービス業	その他のサービス業	1	9,000	60.0	5	23,556	133.7	0	0	－
	その他の運輸サービス業	18	417,700	129.3	49	897,278	106.9	0	0	－
	その他の技術サービス業	66	773,000	78.9	258	1,716,004	94.8	0	0	－
	その他の事業サービス業	75	659,900	81.8	308	1,944,633	97.6	3	8,578	154.8
	その他の生活関連サービス業	54	518,550	86.9	243	1,674,800	88.5	3	38,271	6,433.4
	医療・福祉業	259	2,711,456	87.2	1,026	8,130,348	101.1	0	0	－
	映画・娯楽業	15	188,000	97.9	69	648,580	85.8	0	0	－
	教育・学習支援業	52	388,000	158.3	166	749,036	106.2	0	0	－
	広告業	21	220,500	170.4	64	375,382	108.9	0	0	－
	宿泊業	32	279,500	35.7	200	2,681,270	93.7	0	0	－
	情報通信サービス業	7	36,100	132.7	25	82,008	114.3	0	0	－
	職業紹介・労働者派遣業	8	185,000	63.2	31	461,319	109.4	0	0	－
	専門サービス業	99	396,300	110.5	325	999,540	87.8	1	282	3.6
	洗濯・理美容・浴場業	156	1,003,420	90.5	584	2,919,542	100.7	6	73,727	－
	廃棄物処理業	53	971,400	58.0	239	3,034,159	95.4	6	56,920	1,320.8
	物品賃貸業	31	534,000	146.3	123	1,157,662	100.7	0	0	－
	放送業	0	0	－	1	10,064	66.8	0	0	－
旅行業	11	102,000	93.2	36	155,735	88.6	0	0	－	
サービス業 計	958	9,393,826	84.5	3,752	27,660,914	97.7	19	177,778	67.8	
保険媒介代理業	14	46,000	61.7	57	162,487	93.2	0	0	－	
郵便業	0	0	－	2	1,405	68.0	0	0	－	
通信業	0	0	－	4	19,459	84.9	0	0	－	
インターネット附随サービス業	7	42,000	127.3	22	122,674	112.4	0	0	－	
合計	5,375	69,092,762	92.5	22,310	214,298,548	95.8	244	2,935,539	102.9	

廃業等により業種分類できないものがある為、合計が一致しない場合がございます。前年度比につきましては、一致しない場合がございます。

大和信用金庫

JR奈良駅前支店



支店エリア について

当店はJR奈良駅西口に位置し、主に奈良市東部と京都府精華町・木津川市を営業エリアとしています。奈良市の総人口は35万5,780人で、大阪市から約25km、京都市から約35km、いずれも電車で1時間程度に位置しています。奈良市内には数多くの寺社建築があり、文化財保護法に基づき保護されているものも多く、世界遺産「古都奈良の文化財」の構成資産となっている東大寺・春日大社等はその代表例です。観光資源の多い地域であり、平成28年中に奈良市を訪れた観光客は15,543千人(567千人増加)で、今後も情報・観光・レジャー及び福祉といったサービス部門を中心とした第3次産業が発展することが予測されます。

支店の方針・特徴



支店長
谷 直行 氏

当店は平成3年11月に大和信用金庫大宮支店として開店し、平成29年6月26日に現在地であるJR奈良駅西口に隣接するピアッツァホテル1階に新築移転。当金庫の知名度が低い北部エリアの基幹店として生まれ変わりました。業務推進部付属の住宅ローン推進室が常駐しており、休日には住宅ローン相談会を実施したり、お盆の期間には資産運用相談会や年金相談会も開催しました。店舗人員も3名増員となり、新店舗は更に活気が溢れ、地域社会の発展と地元の皆様のお役に立つ「ベストしんきん」を目指しています。特に地域中小企業金融の取組みについては、企業の発展と地域経済の発展を導くため、保証協会保証付融資を積極的に推進しています。その結果、平成28年度は特別表彰を受けることができました。今後も引き続き、各保証制度の特徴を活かし、お客様のニーズに沿った提案とスピーディな対応で中小企業金融に取り組んで参ります。



金庫職員

当店は、店長席・業務推進課4名・融資課4名・営業課5名全員が大和信用金庫の基本理念である「信頼」・「地域」・「幸せ」を常に念頭に置き、新築移転を機に更なる使命感と目標に向けて職員一丸となって業務に精励しています。融資推進を担う業務推進課と融資課は、新入職員から役席まで年齢層が幅広いなか、案件の情報を共有して相談と連携によるチームワークを活かし、保証協会保証付融資をきっかけとして日々融資推進活動に注力し、実行実績を積み上げています。特に、業務推進課は課長が若手職員のやる気を引き出し、課員を牽引して融資増強に向けて努力しています。また、融資推進能力向上のため、店長席及び課長との同行訪問を定期的の実施し、保証協会への事前相談にも帯同し、OJTを通じて各自のスキルアップを図っています。当店は、一歩踏み込んだ深度ある訪問と提案型セールスを進め、店内での「報告」・「連絡」・「相談」によるスピーディな対応にて企業をサポートしていきたいと常に考えております。平成30年8月には大和信用金庫創立70周年を迎えます。お客様第一主義、地域のお客様を最優先とし、地元から愛される地域金融機関を目指し、地域に貢献したいと全役職員が考えています。そのためには貴協会との緊密な連携が必要であり、今後とも一層のご指導、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

JR奈良駅前支店プロフィール



やましん
イメージキャラクター



ふくく先生

沿革

平成3年11月25日
大和信用金庫大宮支店として開店
平成29年6月26日
現在地にJR奈良駅前支店として新築移転

住所

奈良市三条本町11番20号

支店長

谷 直行

職員数

15名

男女比

男 9人
女 6人

平均勤続年数

12.1年

ほしよれぽ

■平成30年度 保証制度について

新設

下表のとおり、保証制度が新設されました。

○協会制度

制度名	申込人資格要件
危機関連保証	中小企業信用保険法第15条の規定により、突発的に生じた大規模な経済危機、災害等の事象により著しい信用収縮が生じた中小企業者
特定経営承継関連保証	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項第1号の規定による経済産業大臣の認定を受けた中小企業者の代表者 次の①～⑥のいずれかに該当する中小企業者の代表者 ①認定中小企業者の代表者が、当該認定中小企業者以外の者が有する株式等を取得する必要があること ②認定中小企業者の代表者が、当該認定中小企業者以外の者が有する事業用資産等を取得する必要があること ③認定中小企業者の代表者が、株式若しくは事業用資産等に係る相続税又は贈与税を納付することが見込まれること ④認定中小企業者の代表者が、当該認定中小企業者の株式等又は事業用資産等をもってする分割に代えて当該代表者が他の共同相続人に対して債務を負担する旨の遺産分割をしたこと ⑤認定中小企業者の代表者が有する当該認定中小企業者の株式等又は事業用資産等に対して遺留分の減殺を受けた場合における当該株式等又は当該事業用資産等の返済義務を逃れるための価格弁償をすること ⑥その他諸費用が生じたこと
自主廃業支援保証	事業譲渡や経営者交代等による事業継続が見込めず、自主的な廃業を選択するものであって、以下に掲げる①～③までの要件を全て満たす中小企業者 ①事業譲渡や経営者交代等による事業継続が見込めず、自ら廃業を選択するもの ②直近決算が実質的に債務超過でなく、完済が求められる債務について事業清算により完済が見込めること ③バンクミーティング等（債務者たる金融機関等の関係者が当該申込人への支援の方向性、内容等を検討する場）により合意に至った廃業計画書に従って計画の実行及び進捗の報告を行うもの
事業承継サポート保証	事業承継計画に基づき、承継の対象となる会社（事業会社）の株式を取得することにより事業会社の事業活動を支配することを目的として新たに設立された会社で、以下の①～⑤全ての要件を満たすもの ①事業会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を持株会社が保有する旨の事業承継計画を策定していること ②持株会社は事業会社の事業活動を支配することを目的として新たに設立され、初年度決算が未到来であること ③持株会社の発行済議決権株式総数の3分の2以上を後継者が保有していること ④承継の対象となる事業会社が中小企業信用保険法施行令第1条第1項に定める業種に属する事業を行っていること ⑤承継の対象となる事業会社において、株式所有の分散、または株式評価の高騰等の要因により、事業承継計画に基づく事業承継の必要が生じていること



資金使途	保証限度額	保証期間	返済方法	保証料率	備考
運転資金 設備資金 運転設備資金	2億8,000万円	10年以内 (据置期間2年以内)	分割返済	0.80%	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証協会所定の申込資料の他、中小企業信用保険法第2条第6項の規定による市町村長の認定書を添付するものとする
運転資金 設備資金 運転設備資金	2億8,000万円	運転資金：10年以内 (据置期間1年以内) 設備資金：15年以内 (据置期間1年以内) 運転設備資金：15年以内 (据置期間1年以内)	分割返済	0.45～1.90% (特別小口保険は0.80%)	<ul style="list-style-type: none"> 取扱金融機関は申込時に中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則(平成21年省令第22号)の規定による都道府県知事の認定書(申請書の写しを含む)の写し及び認定申請の提出書類の写しを添付するものとする
運転資金	3,000万円	1年以内	分割返済	0.45～1.90%	<ul style="list-style-type: none"> 廃業計画書及び確認書を添付するものとする
運転資金 設備資金 運転設備資金	2億8,000万円	運転資金：15年以内 (据置期間2年以内) 設備資金：15年以内 (据置期間2年以内) 運転設備資金：15年以内 (据置期間2年以内)	分割返済	1.15%	以下の書類を添付するものとする <ul style="list-style-type: none"> 事業承継計画書 税理士が作成した株式評価算定書(任意書式) 持株会社および事業会社の株主名簿 事業会社の直近2期分の確定申告書の写し、商業登記簿謄本、定款の写しおよび印鑑証明書

ほしよれぽ

■平成30年度 保証制度について

新設

下表のとおり、保証制度が新設されました。

○協会制度

制 度 名	申込人資格要件
財務要件型 無保証人保証	<p>以下の①～③のいずれかに該当する中小企業者</p> <p>①純資産額が5,000万円以上3億円未満であり、以下の（1）又は（2）のいずれかに該当及び、（3）又は（4）のいずれかに該当するもの</p> <p>（1）自己資本比率が20%以上であること</p> <p>（2）純資産倍率が2.0倍以上であること</p> <p>（3）使用総資本事業利益率が10%以上であること</p> <p>（4）インタレスト・カバレッジ・レーシオが2.0倍以上であること</p> <p>②純資産額が3億円以上5億円未満であり、以下の（1）又は（2）のいずれかに該当及び、（3）又は（4）のいずれかに該当するもの</p> <p>（1）自己資本比率が20%以上であること</p> <p>（2）純資産倍率が1.5倍以上であること</p> <p>（3）使用総資本事業利益率が10%以上あること</p> <p>（4）インタレスト・カバレッジ・レーシオが1.5倍以上</p> <p>③純資産額が5億円以上であり、以下の（1）又は（2）のいずれかに該当及び、（3）又は（4）のいずれかに該当するもの</p> <p>（1）自己資本比率が15%以上であること</p> <p>（2）純資産倍率が1.5倍以上あること</p> <p>（3）使用総資本事業利益率が5%以上あること</p> <p>（4）インタレスト・カバレッジ・レーシオが1.0倍以上</p>
事業性評価保証 (コラボ)	<p>県内で事業活動を行う中小企業者・小規模事業者であって、次の①～④のいずれにも該当するもの</p> <p>①県内で同一事業を2年以上営んでいること</p> <p>②手形、小切手、電子記録債権等について不渡り、取引停止処分等その他ネガティブ情報がないこと</p> <p>③信用保証協会の求償権先及びその関係人でない</p> <p>④申込金融機関において事業性評価を実施されており、継続して支援する方針である県内中小企業者・小規模事業者</p>

○県制度

制 度 名	申込人資格要件
研究開発支援資金	優れた研究開発計画を有するものとして知事の認定を受けた者で、研究開発に関する詳細かつ実効性のある事業計画を策定する者
大規模経済危機等 対策資金	大規模な経済危機や災害等による信用収縮の影響等に対して経営の安定を図るために資金が必要なもの



資金使途	保証限度額	保証期間	返済方法	保証料率	備考
運転資金 設備資金 運転設備資金	2億8,000万円	一括返済の場合： 2年以内 分割返済の場合： 7年以内 (据置期間1年以内)	一括返済 又は 分割返済	0.45%~1.90%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資格要件確認書を添付するものとする
運転資金 設備資金 運転設備資金	2億8,000万円	15年以内 (据置期間1年以内)	元金均等返済 又は 一括返済	0.35~1.80%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関所定の事業性評価に係る資料が必要 ・ 事前相談が必要

資金使途	保証限度額	保証期間	返済方法	保証料率	備考
運転資金 設備資金	5,000万円	15年以内 (据置期間5年以内)	分割返済	奈良県全額負担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発支援資金に関する知事の認定を受けた研究開発計画書が必要
運転資金	5,000万円	10年以内 (据置期間2年以内)	分割返済	0.60%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業信用保険法第2条第6項の規定による市町村長の認定書が必要

ほしよれぽ

■平成30年度 保証制度について

変更

下表の通り、保証制度が変更されました。

制 度 名	区 分	変更箇所	【旧】	【新】
創業関連保証	協会	保証限度額	1,000万円	2,000万円
再挑戦支援保証			1,000万円	
全国小口零細企業保証			1,250万円	
無担保・無保証人特別小口保証			1,250万円	
経営安定関連特別融資保証(5号)	協会	責任共有対象追加		5号
		保証料率変更	1~6号 0.90% 7~8号 0.80%	1~4、6号 0.90% 5、7、8号 0.80%
経営強化資金保証	県	保証期間変更	7年	10年
小規模企業者支援資金保証	県	限度額変更	1,250万円	2,000万円
		保証期間変更	7年	10年
		保証料率変更	0.33%~1.69%	0.23%~1.59%
地域産業振興資金	県	保証期間変更	7年	10年
セーフティネット対策金融融資保証	県	保証料率変更	1~6号 0.70% 7~8号 0.63%	1~4、6号 0.70% 5、7、8号 0.63%
		責任共有対象追加		5号
県創業支援資金	県	対象者追加		認定特定創業支援
女性・若者・シニア・UIJターン創業	県	対象年齢変更	30歳	35歳
県創業支援資金(一般)	県	限度額変更	1,000万円	2,000万円
県創業支援資金(認定枠)	県	対象者追加		各認定枠については、創業後1年未満を対象
チャレンジ応援資金	県	保証期間変更	運 転：7年 設 備：10年 運転設備：7年	運 転：10年 設 備：15年 運転設備：10年
宇陀市中小企業融資	市町村	借換利用	不可	可
吉野町中小企業融資	市町村	借換利用	可	不可

■組織・管轄エリアの変更について

平成30年4月2日からの組織変更に伴い、事務取扱部署及び管轄エリアの変更がありましたのでお知らせいたします。

●事務取扱部署の変更

- ・「業務部」から「経営支援部」へ名称変更
- ・「業務課」から「保証課」へ名称変更
- ・新たに「経営支援室」を設置し、その直下に「経営支援グループ」・「再生支援グループ」・「創業支援グループ」を置く
- ・現在「期中管理課」にて行っていた事故報告受付及び事故報告後の条件変更業務を「再生支援グループ」へ移管します。
- ・経営支援関係の保証申込審査は、本支店管轄に関わらず全て「経営支援グループ」で行います。
- ・創業関係の保証申込審査は、本支店管轄に関わらず全て「創業支援グループ」で行います。
- ・「期中管理課」を「代位弁済グループ」へ名称変更し、代位弁済請求から代位弁済実行に関する業務を行います。

【現行】

部署名		業務内容
業務部	業務課	保証申込、保証条件変更に関する業務、金融相談等各種相談業務、担保・団信に関する業務、保証書発行業務
	経営支援課	経営支援、再生支援、創業に関する相談及び保証申込及び保証条件変更に関する業務



【変更後】

部署名		業務内容
経営支援部	保証課	保証申込、保証条件変更に関する業務、金融相談等各種相談業務、担保・団信に関する業務、保証書発行業務
	経営支援グループ	経営支援に関する相談及び保証申込及び保証条件変更に関する業務
	再生支援グループ	事故報告に関する業務及び保証条件変更申込に関する業務、代位弁済事前協議に関する業務
	創業支援グループ	創業に関する相談及び保証申込及び保証条件変更に関する業務



【現行】

部署名		業務内容
管理部	期中管理課	事故報告に関する業務及び保証条件変更申込に関する業務、代位弁済事前協議に関する業務、代位弁済請求に関する業務、代位弁済実行に関する業務
	管理課	求償権の回収、訴訟等に関する業務

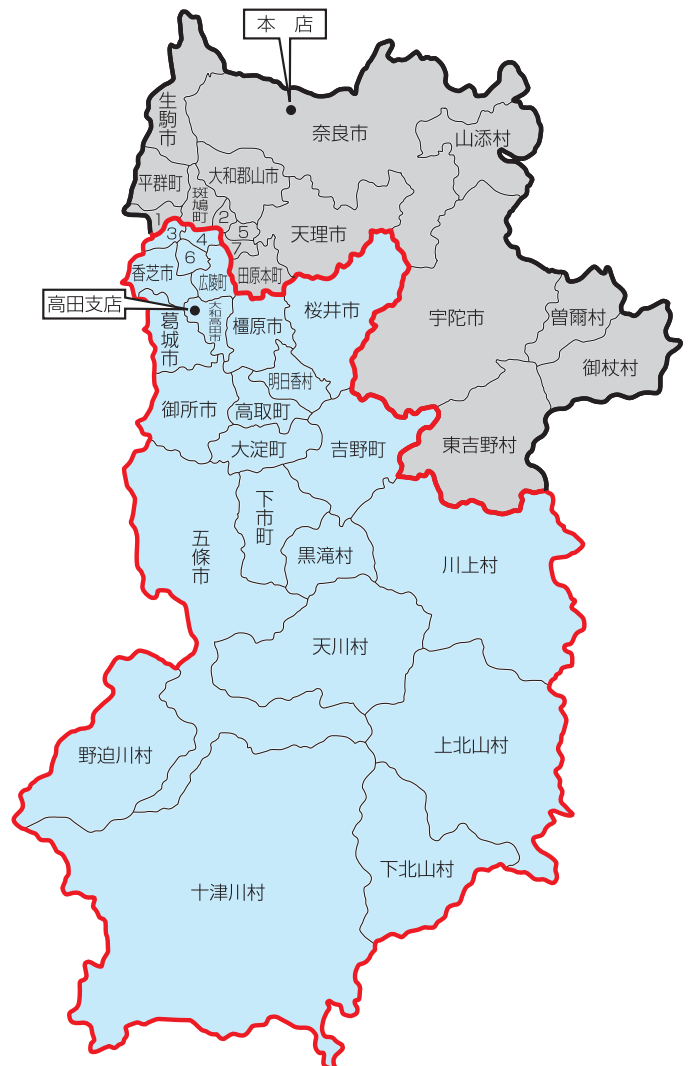
【変更後】

部署名		業務内容
管理部	代位弁済グループ	代位弁済請求に関する業務、代位弁済実行に関する業務
	管理課	求償権の回収、訴訟等に関する業務

●管轄エリアの変更について

本店管轄地区の桜井市・王寺町・河合町・上牧町を高田支店管轄に移管します。

1. 三郷町
2. 安堵町
3. 王寺町
4. 河合町
5. 川西町
6. 上牧町
7. 三宅町



ほしよれぽ

平成30年度 休日・夜間 総合相談窓口のご案内

相談無料

開催時間	開催日	
	休日	夜間
30年 9:00~17:00 ※休日相談窓口は、原則第3日曜日		17:00~19:00 ※夜間相談窓口は、原則第2・第4木曜日
4月	15日(日)	12日(木) 26日(木)
5月	20日(日)	10日(木) 24日(木)
6月	17日(日)	14日(木) 28日(木)
7月	15日(日)	12日(木) 26日(木)
8月	19日(日)	9日(木) 23日(木)
9月	16日(日)	13日(木) 27日(木)

開催場所	本店	奈良市法蓮町163-2
	高田支店	大和高田市幸町2-33 (奈良県産業会館内)
相談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業に関するご相談 (創業計画の作成方法) ・経営課題に関するご相談 ・金融相談 ・金融機関紹介 など 	

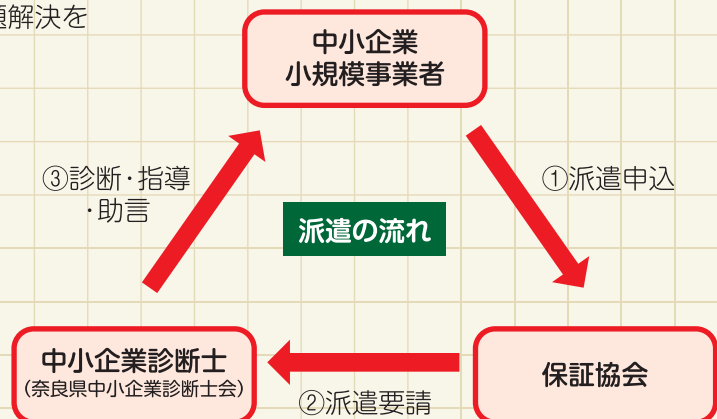
相談会は **事前申込制** とさせていただきます。HPに掲載しております、「休日・夜間相談申込書」をFAXにてご提出ください。

平成30年度 なら専門家派遣サポート事業について

当協会をご利用いただいている皆さまが抱える各種課題に対して、専門的な知識と経験を有する **中小企業診断士** を派遣し、課題解決を図ります。

※別途支援で改善が図れる場合など、ご相談の内容によっては、専門家派遣が認められない場合もあります。

8回までの
派遣費用を当協会が
全額負担
(利用者負担なし)



当協会のイベント

● 「第14回 奈良県中小企業支援ネットワーク会議」を開催しました

平成30年1月24日(水)、奈良県文化会館において、「第14回 奈良県中小企業支援ネットワーク会議」を開催し、37名の方に出席いただきました。

中小企業基盤整備機構 中小企業事業引継ぎ支援全国本部 森下 正次 様をお招きし、「事業承継・引継ぎの現状並びに支援センターの活用について」をテーマにご講演いただきました。



『近年、中小企業の経営者が高齢化し、黒字企業であっても後継者がいない事を理由に止む無く廃業に至るケースがあり、60歳以上の経営者の50%が後継者難による廃業を予定しており、事業承継・引継ぎの重要性が問われている。現在では、事業承継診断の活用や各地で事業承継ネットワーク地域事務局の設置等、中小企業の事業承継に係る体制構築が進んできている。全国企業者数の99.7%を占める中小企業者が日本経済に与えるインパクトは大きく、中小企業者の事業承継の重要性や、今後、官民が連携した支援体制構築の重要性について』などを、お話ししていただきました。

【参加機関】近畿経済産業局、近畿財務局奈良財務事務所、奈良県、奈良県地域産業振興センター、地域経済活性化支援機構、奈良県中小企業診断士会、日本公認会計士協会近畿会奈良地区会、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、奈良県銀行協会、南都銀行、奈良信用金庫、大和信用金庫、奈良中央信用金庫、奈良県中小企業再生支援協議会、奈良県商工会議所連合会、奈良県商工会連合会、奈良県中小企業団体中央会、近畿税理士会、奈良県信用保証協会

● 内部研修を実施しました

コミュニケーション研修

平成30年2月22日・23日 南都経済研究所 丸尾 尚史 様をお招きし、コミュニケーション研修を実施いたしました。

『風通しの良い職場を作るにはコミュニケーションの「ほうれんそう（報告・連絡・相談）のおひたし（怒らない・否定しない・助ける・指示する）」をとるよう努め、職位等に関係なく相手を敬う気持ちや相手の立場に立った行動が重要である。また、コミュニケーションは組織にとっての命綱、その組織を構成するのは「人」であり、「人」の力の結集が総和以上の力をもたらす』と学びました。



● 第4回「かしば産業展」に出展いたしました

平成30年3月4日(日)に香芝市ふたかみ文化センターにて、第4回「かしば産業展」が開催されました。

当協会は相談ブースを出展し、既存の保証協会利用事業者とのリレーションが図れたこと、普段直接係わる事の少ない事業者や、事業者支援機関に加え一般の方からも当協会や県制度に対する質問も頂け、協会のPRができ大変有意義なイベントになりました。



ほしよれぽ

■コンプライアンス態勢について

奈良県信用保証協会は、公的保証機関として、協会の公共的使命と社会的責任の重みを認識するとともに、役職員の自覚と意識に基づき社会的規範や企業倫理を遵守し、コンプライアンスを重視した透明性の高い組織をめざします。

このコンプライアンスを実践していくために「奈良県信用保証協会倫理憲章」を定め、「具体的行動規範」に基づいて行動しています。

また、コンプライアンスを推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、プログラムの実践状況の検証・評価を行うとともに、統括部署を定めコンプライアンスマニュアルの整備や活動状況の確認に努めています。

■奈良県信用保証協会倫理憲章

- ①信用保証協会の公共性と社会的責任
- ②質の高い信用保証サービス
- ③法令やルールの厳格な厳守
- ④反社会的勢力との対決
- ⑤地域社会に対する貢献



■平成30年度コンプライアンス・プログラム (抜粋)

コンプライアンス 組織体制の整備	⇒	①法令遵守状況の把握 ②諸施策の評価 ③法令遵守に関する事項の審議 ④コンプライアンス担当者会議の開催
対外広報の充実	⇒	①ホームページ、保証四季報に取り組み姿勢を掲載
コンプライアンス態勢の強化	⇒	①反社会的勢力の排除 ②コンプライアンス・チェックシートの実施及び 結果の検証による態勢強化 ③各部署におけるコンプライアンス態勢の強化 ④CSRへの積極的な取り組み
研修・啓蒙活動	⇒	①外部研修機関への参加 ②外部講師による研修の実施 ③内部研修の実施



■平成30年度 組織図

経営支援部	保証課		[課長] 森	藤岡・沼田・中田・小野 植田・堀川・西岡・一二		
	[部長] 米田	[次長] 竹林	経営支援グループ	[グループ長] 片岡	小山・高木・小林・中島	
			再生支援グループ	[グループ長] 林	谷村・川端	
			創業支援グループ	[グループ長] 菅田	[グループ長代理] 吉田	伊藤
高田支店	[支店長] 中尾	[副支店長] 羽川	[支店次長] 尾野	[考査役] 松井	[支店長代理] 山崎・武田・木田	植松・堀田・中村・坂上・末満
管理部	[部長] 西垣	[次長] 胡内 稲田	代位弁済グループ	[グループ長] 勝田	[グループ長代理] 木口	前田・鈴木
			管理課	[課長] 胡内	[課長代理] 金澤・今西	熊谷・伊藤・永田・上村・楠木 政野・山口

■平成30年度 新入職員紹介

奈良県信用保証協会の新入職員をご紹介します。



こばやし よしのり
小林佳典
経営支援部 経営支援グループ



趣味 風呂・ラジオ
自己PR アルバイトや大学で学んだことを仕事に活かし頑張ります。
意気込み ご迷惑をおかけすることもあります
が、精一杯頑張りますのでよろしくお
願い致します。



ほりかわ ゆうすけ
堀川雄介
経営支援部 保証課



趣味 カラオケ、映画鑑賞
自己PR 学生時代に学んだことを活かし、日々
邁進します。
意気込み ご迷惑をおかけしますが、先輩方のご
指導の下、一日でも早く活躍できるよ
う精一杯努力します。



やの ゆいこ
矢野結子
総務部 総務課

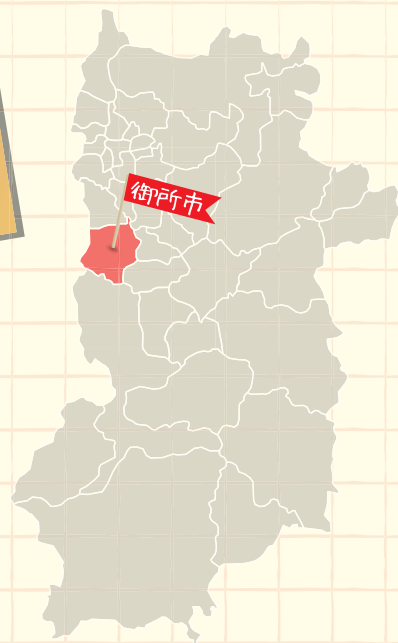


趣味 高校野球観戦・旅行
自己PR いつも笑顔で元気だねとってもらえる事が
多いので、職場の雰囲気をもっと明るくできる
ように毎日笑顔で頑張ります。
意気込み 「昨日の自分を超越する」を目標に、毎日着実
に成長できるよう努力致します。



御所市

奈良県内の市町村をご紹介します。



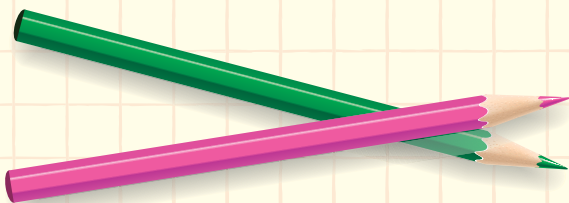
御所市は昭和33年3月31日に市制を施行し、平成30年3月31日に市制施行60周年を迎えました。奈良県の大和平野西南部に位置し、西部に金剛山・葛城山が峰を連ね、東南部の丘陵地から平地の広がる緑豊かな自然に囲まれた田園都市です。市内は一般的に気象災害による被害なども少なく、住みやすい環境となっており、金剛山・葛城山の麓の高台は、古代豪族葛城氏の本拠地であり、その当時から神々を祀る聖地であったと考えられます。

豊かな自然と歴史ロマンが漂う豊かな生活文化都市でもあります。

サンダル履物コンテストへ応募作品が実物に!??

御所市産業振興センターでは、市の地場産業であるハップサンダルの活性化を目指し、各種研修・イベント事業を行っています。

11月上旬に行われる「サンダル履物コンテスト」では、毎年1,000点を超えるデザイン画の応募があります。履物業界の代表やシューズデザイナーによる審査を経て、ジュニア部門・一般部門の各部門ごとに13点の作品が表彰されます。また、入賞作品の中から5点を実物に製作し、産業振興センター内に展示することもコンテストの最大の特徴です。



御所まち霜月祭(そうげつせい)



毎年11月の第2日曜日は、御所まち一帯で「御所まち霜月祭」が行われます。平成11年から始まり、今年で20回目を迎えます。江戸時代より栄えた由緒ある町家が今に残る御所まち。ホラ貝の音が響く中、山伏のお練や、年に一度の町家特別公開など、さまざまな催し物が行われる秋の一大イベントです。ぜひ、「御所まち霜月祭」にきて、御所のおもてなしの心に触れてみてください。



高原に色めき煌めく山つつじ

御所市（ごせし）のシンボル「葛城山」
春のつつじシーズン（例年5月上旬～中旬）になると葛城山上（標高959m）の葛城高原自然つつじ園には毎年数十万人の登山客が訪れます。

春空の下、一目百万本とも称される自然群生のつつじが山肌一面に咲き広がり紅く染まる「淡紅絵巻」は正に圧巻の景色です！
このシーズンしか観られない大パノラマを堪能しに是非お越しください！

葛城高原自然つつじ園

問い合わせ先 0745-62-5083（葛城高原ロッジ）

<http://www.katsuragikogen.co.jp/>



春に舞い降りる葛城山の妖精

葛城山上では“春の妖精”といわれるカタクリの花が咲くことでも有名！

山頂の草原、自然つつじ園、自然研究路、キャンプ場などいくつも自生地があり、特に自然研究路に群生し4月下旬あたりに咲き揃い、遅咲きのものは5月上旬でも見られる場合があります！



京奈和道のオアシス・地域のオアシス

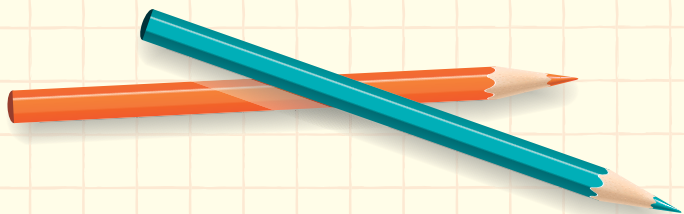
京都～奈良～和歌山を結ぶ京奈和自動車道の奈良県内唯一のPA（パーキングエリア）である御所南PA内に昨年11月オープンした御所市の地域振興施設「御所の郷」（ごせのさと）

産業と観光をつなぐ架け橋として期待されるこの施設は地場産品や農産物、お土産などの販売コーナー、フードコート、そしてPRコーナーなどで御所の魅力を広く発信しています！

御所市室533（京奈和自動車道・御所南PA内）

電話 0745-62-1800

営業時間 8:00～20:00（フードコート11:00～20:00）年中無休



本店

〒630-8668
奈良市法蓮町163-2

保証課 TEL (0742) 33-0552
FAX (0742) 33-0553

経営支援室 TEL (0742) 33-0559

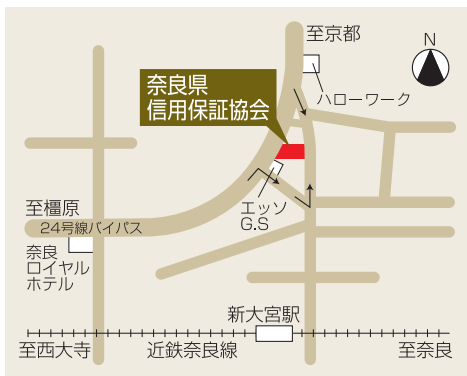
代位弁済グループ TEL (0742) 33-0555

管理課 TEL (0742) 33-0554
FAX (0742) 33-3883

総務課 TEL (0742) 33-0551
FAX (0742) 35-4501

企画情報課 TEL (0742) 33-0548
TEL (0742) 33-0710
FAX (0742) 33-6606

検査室 TEL (0742) 33-0512



高田支店

〒635-0015
大和高田市幸町2-33
(奈良県産業会館内)

TEL (0745) 22-9551
FAX (0745) 22-9558

